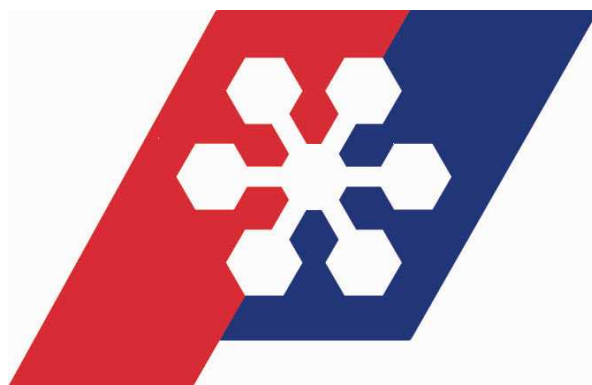


平成25年度

(第4期事業年度)

決算の概要について



地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

平成25年度（第4期事業年度）財務諸表の概要について	1
平成25年度（第4期事業年度）財務諸表の要約	
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
行政サービス実施コスト計算書	8
利益の処分に関する書類	9
決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの	10
平成25年度科学研究費補助金等個人研究費一覧	11

○ 平成25年度（第4期事業年度）財務諸表の概要について

1 はじめに

本法人は、平成22年4月に地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人となり、今回、平成25年度決算（第4期事業年度）に係る財務諸表について平成26年9月11日付けで、設置者である北海道知事から承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、地方独立行政法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものです。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要

（1）財政状況

財政状況は、貸借対照表によりすべての資産、負債及び純資産を表示しています。平成26年3月31日現在における財政状況は次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約308億5千万円（対前期4億1千万円減）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約269億4千万円、現金及び預金等の流動資産が約39億1千万円です。

（負債）

負債の合計額は、約80億5千万円（対前期1億1千万円増）で、うち、資産見返負債、長期預り補助金等の固定負債が約58億3千万円、未払金等の流動負債が約22億1千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約228億円（対前期5億2千万円減）で、うち、北海道からの出資金である資本金が約254億2千万円、資本剰余金が約▲45億6千万円、利益剰余金が約19億4千万円です。

（2）運営状況

運営状況は、損益計算書により、一会計期間に属する本法人のすべての費用とこれ

に対応するすべての収益を表示しています。

平成25年度における運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約150億2千万円で、主なものとして研究経費・受託研究費で約36億9千万円、人件費が約97億1千万円です。

(収益)

経常収益は、約154億7千万円で、主なものとして、北海道から交付された運営費交付金の収益が約126億7千万円、受託研究等の収益が約10億3千万円です。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約4億5千万円（対前期4千万円増）です。

経常利益については、人員を含めた経営資源の効率的執行に努めたことによるものですが、道からの運営費交付金の減額などにより、対前期と比較して減少しています。

なお、研究経費への財源として、受託研究費などの外部資金やその他自己収入についても、引き続き確保に努めているところです。

(総利益)

当期総利益は、約4億8千万円です。

なお、当総利益は、経営努力の結果として中期計画に定めた使途に充てるための「業務運営の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、今回、北海道知事の承認を受けております。

3 おわりに

今後も、透明性の高い経営に努め経営効率の改善を進めながら、本法人の総力を結集し、幅広い領域における研究や技術支援等の推進に努め、未来に向けて夢のある北海道づくりに貢献する取り組みを進めて参りますので、今後ともご支援とご理解を賜りますようお願いいたします。

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	平成24年度	平成25年度	差引
I 固定資産	27,901	26,941	▲ 960
1 有形固定資産	27,826	26,892	▲ 934
土地	6,599	6,599	0
建物	15,106	14,434	▲ 672
構築物	3,307	3,043	▲ 264
機械装置	278	248	▲ 30
船舶	530	416	▲ 114
車両運搬具	48	45	▲ 3
工具器具備品	1,947	1,549	▲ 398
その他	11	558	547
2 無形固定資産	75	49	▲ 26
ソフトウェア	75	49	▲ 26
その他	0	0	0
II 流動資産	3,363	3,915	552
現金及び預金	3,116	3,393	277
未収入金(※8)	240	491	251
未成事業支出金	-	-	-
未成研究支出金	6	30	24
その他	1	1	1
資産合計	31,264	30,856	▲ 408

運用状況

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	平成24年度	平成25年度	差引
I 固定負債	6,048	5,834	▲ 214
資産見返負債	5,741	5,685	▲ 56 ※1)
長期預り補助金等	117	4	▲ 113
長期寄附金債務	-	-	▲ 5
長期前受受託研究費等	12	8	▲ 4
引当金	1	1	1
長期未払金	119	108	▲ 11
資産除去債務	58	27	▲ 31 ※2)
II 流動負債	1,888	2,219	331
運営費交付金債務	165	454	289
預り補助金等	190	126	▲ 64 ※3)
寄附金債務	2	1	▲ 1 ※4)
前受受託研究費等	3	36	33
未払金(※8)	1,425	1,504	79 ※5)
その他	103	98	▲ 5
負債合計	7,935	8,053	118

純資産の部

	平成24年度	平成25年度	差引
I 資本金	25,426	25,426	0 ※6)
II 資本剰余金	▲ 3,589	▲ 4,569	▲ 980 ※7)
III 利益剰余金	1,492	1,945	453
目的積立金	1,079	1,461	382
積立金	4	4	0
当期未処分利益	410	480	70
純資産合計	23,329	22,802	▲ 527
負債純資産合計	31,264	30,856	▲ 408

調達源泉

【純資産】
業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 資産除去債務～土地や建物など有形固定資産の除却に関して法律や契約により要求される義務に係る費用を事前に債務として計上するものです。
- ※3) 預り補助金等～翌期以降に使用される予定で繰り越される補助金の残高です。
- ※4) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰り越される寄附金の残高です。
- ※5) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金です。
- ※6) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額です。
- ※7) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せず資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。
- ※8) 未収入金・未払金の明細は次のとおり

(1)未収入金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
北海道	376,950	
経済産業省	25,988	
農林水産省	20,111	
独立行政法人水産総合研究センター	17,865	
北海道資源管理協議会	17,345	
その他	32,525	
計	490,785	

(2)未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
職員退職金未払金	751,129	
北海道電力(株)	46,423	
リース未払金	42,961	リース債務のうち1年以内支払分
函東工業(株)	31,290	
釧根開発(株)	26,292	
その他	605,628	
計	1,503,724	

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用	経常費用	平成24年度	平成25年度	差引
			15,113	15,024
	研究経費	2,662	2,685	23
	受託研究費	1,122	1,013	▲ 109
	受託事業費	16	22	6
	循環資源利用促進基金事業費	58	97	39 ※1)
	人件費	9,734	9,717	▲ 17
	一般管理費	1,520	1,488	▲ 32
	雑損	1	3	2

【経常費用】

・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益	経常収益	平成24年度	平成25年度	差引
			15,523	15,477
	運営費交付金収益	12,671	12,675	4
	受託研究等収益	1,175	1,039	▲ 136
	受託事業等収益	17	23	6
	事業収益	214	255	41
	寄附金収益	5	1	▲ 4
	施設費収益	23	52	29
	補助金等収益	138	167	29
	財務収益	4	3	▲ 1
	雑益	143	152	9
	資産見返負債戻入	1,134	1,110	▲ 24 ※2)

【経常収益】

・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
 ・「運営費交付金」「寄附金」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

経常利益	411	453	42
臨時損失	1	0	▲ 1
臨時利益	0	0	0
当期純利益	410	453	43
目的積立金取崩額	-	28	28 ※3)
当期総利益	410	480	70

【臨時損失】

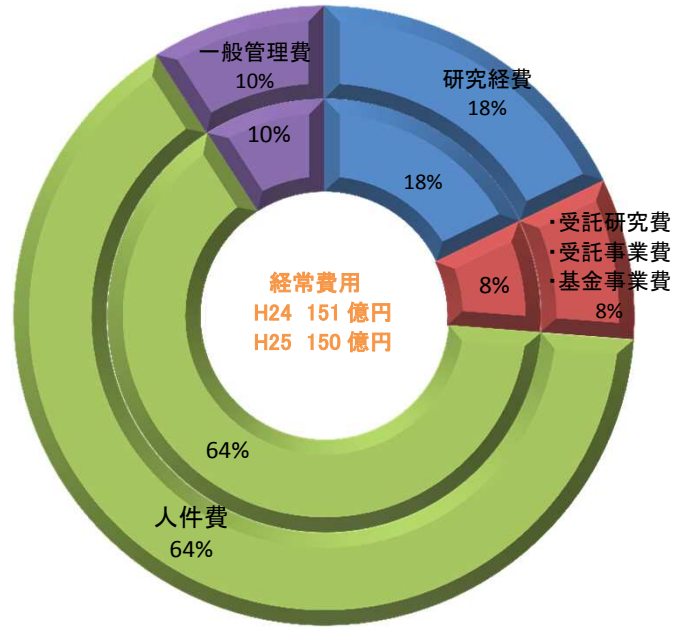
固定資産の除却を計上

※1) 循環資源利用促進基金事業費～循環資源利用促進特定課題研究開発事業費補助金の受入により造成した基金により、リサイクル技術の研究開発を実施する事業費

※2) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

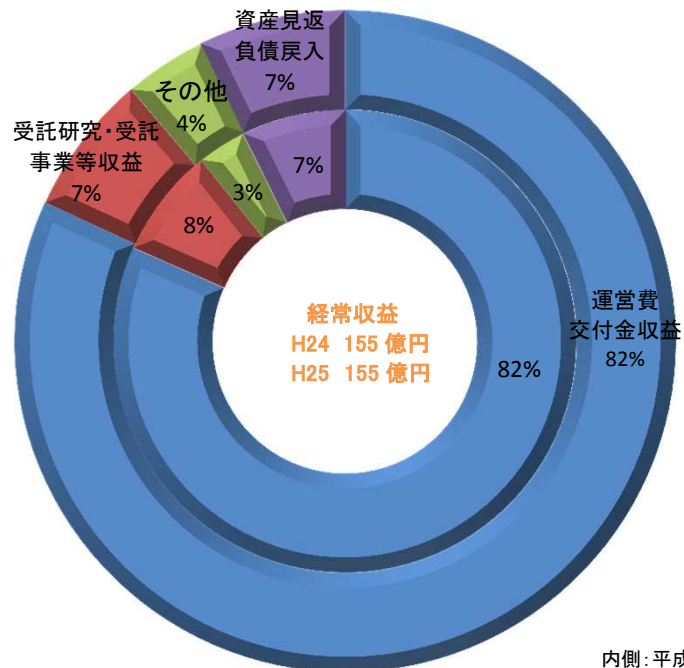
※3) 目的積立金取崩額～目的積立金を財源とした費用相当額を計上します。

経常費用



内側:平成24年度
外側:平成25年度

経常収益



内側:平成24年度
外側:平成25年度

キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		1,165
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,550	
人件費支出	▲ 9,916	
その他業務支出	▲ 1,284	
運営費交付金収入	13,324	
受託研究収入	1,073	
受託事業収入	20	
事業収入	253	
補助金等収入	91	
雑収入	155	
預り科学研究費補助金等増減	3	
預り金の増減	▲ 7	
小計	1,161	
利息及び配当金の受取額	3	

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 12億円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 825
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,236	
無形固定資産の取得による支出	▲ 7	
資産除去債務の履行による支出	▲ 4	
施設費による収入	421	

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲8億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 62
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 62	

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲1億円

IV 資金に係る換算差額		—

V 資金増加額 (I + II + III + IV)		277

平成25年度キャッシュ増加額
約3億円

VI 資金期首残高		3,116

VII 資金期末残高 (V + VI)		3,393

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務費用	13,555
(1) 損益計算書上の費用	15,024
研究経費	2,685
受託研究費	1,013
受託事業費	22
循環資源利用促進基金事業費	97
人件費	9,717
一般管理費	1,488
雑損	3
臨時損失	0
(2) (控除) 自己収入等	▲ 1,469
受託研究収益	▲ 1,039
受託事業収益	▲ 23
事業収益	▲ 255
寄附金収益	▲ 1
財務収益	▲ 3
雑益	▲ 141
資産見返寄附金戻入	▲ 7
臨時利益	0
II 損益外減価償却等相当額	1,229
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	1
V 引当外賞与増加見積額	8
VI 引当外退職給付増加見積額	▲ 87
VII 機会費用	175
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	38 ※1)
地方公共団体出資の機会費用	137 ※2)
VIII 行政サービス実施コスト	14,881

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書の費用: 150億円

(2) (控除) 自己収入等: ▲15億円

業務費用: 135億円

損益計算書に計上されないコスト: 12億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト: 2億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

行政サービス実施コスト: 149億円
※前年度: 154億円(前年度比▲5億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
平成26年3月末における10年もの国債の利回りを参考に0.641%で計算しています。

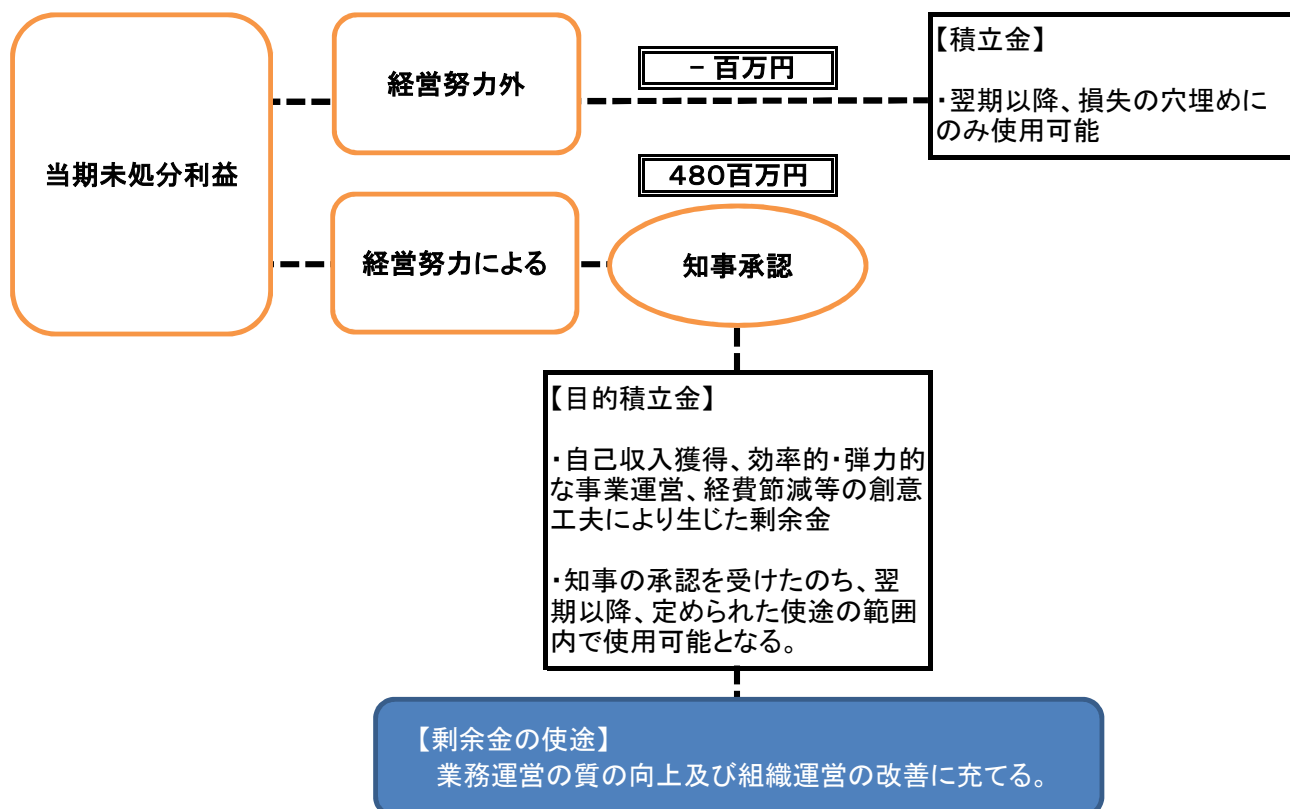
利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	480

II 利益処分類	
積立金	-
目的積立金	480



※ 地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。
 そのため、獲得した利益のうち、運営努力(経営努力)から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	16,614	16,104	▲ 510	
運営費交付金	13,423	13,489	66	(注1)
施設設備等整備費補助金	710	683	▲ 27	(注2)
自己収入	430	409	▲ 21	
依頼試験手数料等	250	240	▲ 10	(注3)
財産売払収入	144	125	▲ 19	(注4)
知的財産関連収入	13	15	2	(注5)
雑収入	23	30	7	(注6)
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,485	1,275	▲ 210	
受託研究等収入等	1,295	1,097	▲ 198	(注7)
循環資源利用促進基金収入	190	178	▲ 12	(注8)
補助金収入	100	84	▲ 16	(注9)
目的積立金取崩	466	164	▲ 302	(注10)
支出	16,614	15,150	▲ 1,464	
研究経費	1,175	1,130	▲ 45	(注11)
一般管理費	2,865	2,698	▲ 167	(注12)
人件費	10,041	9,150	▲ 892	(注13)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,485	1,270	▲ 215	
受託研究等経費等	1,295	1,092	▲ 202	(注14)
循環資源利用促進基金事業費	190	177	▲ 13	(注15)
施設設備等整備費	948	819	▲ 128	(注16)
補助金	100	84	▲ 16	(注17)
収入－支出	—	954	954	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (注1) 前年度からの繰越があったことなどにより、予算に比して決算額が66百万円増加しました。
- (注2) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して27百万円減少しました。
- (注3) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して決算額が10百万円減少しました。
- (注4) 畜産物や木製加工品等の売払収入の減少などにより、予算額に比して決算額が19百万円減少しました。
- (注5) 特許権の実施料の増加などにより、予算額に比して決算額が2百万円増加しました。
- (注6) 法人財産使用料や預金利息の増加などにより、予算額に比して決算額が7百万円増加しました。
- (注7) 年度途中で採択を見込んでいた受託研究等の減少などにより、予算額に比して198百万円減少しました。
- (注8) 注15に示した理由により、予算額に比して決算額が12百万円減少しました。
- (注9) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の減少などにより、予算額に比して16百万円減少しました。
- (注10) 目的積立金の取崩を中止したことにより、予算額に比して302百万円減少しました。
- (注11) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して45百万円減少しました。
- (注12) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して167百万円減少しました。
- (注13) 職員人件費等の減少により、予算額に比して決算額が892百万円減少しました。
- (注14) 注7に示した理由などにより、予算額に比して決算額が202百万円減少しました。
- (注15) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して13百万円減少しました。
- (注16) 注10に示した理由や入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して決算額が128百万円減少しました。
- (注17) 注9に示した理由により、予算額に比して決算額が16百万円減少しました。

平成25年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H25決算額		
				直接経費	間接経費	計
農業	中央農業試験場	日本学術振興会・若手研究 (B)	ダイズわい化病高度抵抗性遺伝子の同定	572,901	150,000	722,901
農業	中央農業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	湿害に強い大豆遺伝資源「植系32号」の耐湿性機作解明	1,900,488	570,000	2,470,488
農業	畜産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	牛における胎盤成熟メカニズムの解明と分娩誘起法の改良	1,271,917	420,000	1,691,917
農業	畜産試験場	厚生労働省・厚生労働科学研究費補助金	非定型BSE感染牛の臨床症状の客観的評価法の確立と非定型BSE感染牛の病態解析	3,700,000		3,700,000
農業研究本部計				7,445,306	1,140,000	8,585,306
水産	稚内水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	北太平洋西部沿岸におけるコンブ類の種多様性と其の由来の解明	300,000	90,000	390,000
水産	稚内水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	大型底生性タコ類ミズダコの移動要因の解明に関する研究	509,785	390,000	899,785
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	世界遺産・知床の自然を脅かす気候変動とダム・冷水性サケ科魚類の応答と保全策の提案	300,000	90,000	390,000
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	消化管ホルモン遺伝子の発現量を健康診断へ応用したサケ稚魚の抗病性向上技術の開発	1,700,000	510,000	2,210,000
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (C)	生理学的及び生態学的手法を用いた海洋生活初期のサケ・マス稚魚の成長率評価	600,000	180,000	780,000
水産研究本部計				3,409,785	1,260,000	4,669,785
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (A)	人工林の保残伐がもたらす生態系サービスを大規模実証実験で明らかにする	1,350,000	405,000	1,755,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	湿地生態系における樹木を介した土壌メタンの放出機構の解明	500,000	150,000	650,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	遺伝子浸透を伴うマイマイガの種分化に関する研究	900,000	270,000	1,170,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究 (B)	カンラン岩流域と森林形態が物質フロー及び陸域・沿岸域生物資源に与える影響の解明	500,000	150,000	650,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	余暇活動の「市民権の見解」に基づく知的障害者のための森林活動の方策検討	1,056,356	300,000	1,356,356
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	海岸生クロマツにおける水ストレス評価方法の開発	600,000	180,000	780,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	年輪解析によるウダイカンバ衰退パターン抽出と衰退の発生に及ぼす食葉性昆虫の影響	700,000	210,000	910,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	防災林の流体力に対する機能向上に関する研究	957,963	300,000	1,257,963
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	シカの採食が森林植生に及ぼす不可逆的変化のプロセスの解明	599,170	180,000	779,170
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	林業機械の走行が林床の植生発達と樹木の更新に与える影響の解明	169,390	105,000	274,390
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	分子データに基づくハバチ類幼虫の同定	120,000	36,000	156,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	防雪施設周辺における非平衡状態の吹きだまり形成過程の解明	600,000	180,000	780,000
森林	林産試験場	日本学術振興会・若手研究 (B)	樹木の成長と細胞壁のセルロースマイクロフィブリルの性質	1,554,643	390,000	1,944,643
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究 (A)	FMCWレーダによる非破壊診断装置の腐朽検知に関する性能評価	900,000	270,000	1,170,000
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	合理的な木質接合部を実現するための異種接合具併用接合に関する研究	885,548	300,000	1,185,548
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	カラマツ類の樹皮における二次代謝物と組織による化学的防御戦略の解明	1,296,511	390,000	1,686,511
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	FITが及ぼす製材業への影響評価と木質バイオマス発電のLCA	1,006,196	330,000	1,336,196
森林研究本部計				13,695,777	4,146,000	17,841,777

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H25決算額		
				直接経費	間接経費	計
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	生体模倣環境培養によるストレス負荷細胞の親和性動態と骨形成能	200,000	60,000	260,000
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	縄文文化の漆櫛の製作技術を復元するための研究	300,000	90,000	390,000
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・基盤研究 (C)	骨微小損傷部の再生に関するシグナル伝達機構の解明	375,000	112,500	487,500
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	高齢者・障害者用新型体性感覚刺激付き立位バランス検査・訓練装置の開発研究	200,000	60,000	260,000
産業技術研究本部計				1,075,000	322,500	1,397,500
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・若手研究 (B)	新規PCB汚染源の解明と定量的評価方法の確立に関する研究	1,100,000	330,000	1,430,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (A)	硝酸の三酸素同位体組成を指標に解析する東アジア域の大気光化学過程の現状と変化	780,000	234,000	1,014,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	生物多様性保全を目的とした森林管理の実現と経済的インセンティブ政策に関する研究	500,000	150,000	650,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (B)	ロシア極東部に同所的に生息するツキノワグマとヒグマの種間関係と保全に関する研究	300,000	90,000	390,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	新手法を用いた亜硝酸を含む大気中酸化態窒素成分濃度及び沈着量の評価	1,100,000	330,000	1,430,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	降水試料濾過フィルターを用いた元素状炭素粒子の現在・過去の地表面性沈着量評価	250,000	75,000	325,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	低地泥炭湿原の群落の景観と種組成における地理的変異の把握とその生成機構の解明	600,000	180,000	780,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究 (C)	広域測定網における大気汚染測定フィルターの再利用による光学的黒色炭素粒子の測定	180,000	54,000	234,000
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	大型底生性タコ類ミズダコの移動要因の解明に関する研究	400,000	120,000	520,000
環境・地質研究本部計				5,210,000	1,563,000	6,773,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手研究 (B)	テナント・デモクラシーを導入した公営住宅の維持管理手法に関する基礎的研究	879,817	240,000	1,119,817
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手研究 (B)	建物の屋根積雪性状の予測・評価手法構築に向けた屋根積雪多層熱収支モデルの高度化	1,667,032	570,000	2,237,032
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (A)	積雪シミュレーションを用いた除雪エネルギーゼロの北方型スマート街区の開発	2,500,000	750,000	3,250,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	三角屋根0B造住宅のストック価値再考と持続可能な居住システムに関する研究	150,000	45,000	195,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	空き家等の木造老朽建物の自然災害危険度の見える化による地域の減災対策	1,725,793	600,000	2,325,793
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (B)	個人世帯の地震災害時生活継続計画の提案とその作成支援に関する研究	140,634	42,190	182,824
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究 (C)	節電要請下の住宅における室内環境の維持向上と省エネルギーの両立に関する研究	273,575	90,000	363,575
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	建物外皮の熱放射特性及び日射の反射指向特性の制御による融雪法の提案	1,141,335	360,000	1,501,335
建築研究本部計				8,478,186	2,697,190	11,175,376
総合計				39,314,054	11,128,690	50,442,744

※ 科学研究費補助金等は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要となる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)